



日本共産党品川区議会議員

週刊 みやざき克俊

事務所 品川区豊町6-2-1 Tel.3786-6674
2009年12月13日 No.687

日本共産党品川区議団ホームページ <http://www.jcp-shinagawa.com/>



保育園増設を求める 不採択に 請願

自民党が保育園を「ハコモノ」と



保育園では子どもたちは元気いっぱいです。(記事とは関係ありません)

先の区議会定例会に認可保育園の増設を求める2つの請願が提出されました。ところが、請願審査で自民、公明、民主、無所属の会が請願に反対、「不採択」にしました。保育園に入れない子どもが急増しているのに何を考えているのでしょうか。

請願は、新日本婦人の会品川支部と品川保育問題協議会がそれぞれ提出したもの。品川区では今年4月488人も入れなかった。認可保育園の増設は当然の願いです。しかし、区は認可保育園の増設でなく「詰め込み」をさらにすすめる方針です。

文教委員会の審査で、自民党・井桁敦子議員は「新しく保育園をどんどん(増設して)、箱ありきで待機児童を解消させていくというやり方も古い」、「箱ありきというのではなくて、預けなくても見ていかれるような制度」が必要だと保育園増設に反対しました。保育園を巨大ビルや高速道路と同じ「ハコモノ」と批判する自民党には父母の願いが届きません。

品川民商提出

「仕事でててくるまで…」 工場生き残り支援で請願

区議会第4回定例会に品川民主商工会などが提出した「品川の工業集積と商店街振興のための緊急支援を求め請願」は、委員会の審査で自民、公明、民主、無所属クラブが反対し「不採択」にしてしまいました。

この請願は、品川民主商工会をはじめ東京都建設組合、東京土建品川支部、品川生活と健康を守る会、品川区職員労働組合などの団体・個人が提出したものである。①工場・店舗への家賃補助の実施。②区が直接貸し出す「小額経営支援融資」の創設を求めています。

中小業者は地域経済の担い手として日本経済の発展に貢献するとともに地域の伝統・文化・防犯などの重要な役割も果たしています。深刻な経済危機のなかで「日本の宝」ともいえる産業技術やネットワークが崩壊すれば、

取り返しのつかない損失を日本経済に与えることとなります。いま、受注と売り上げの激減のなか、中小業者・店主の多くが営業を続けていくために家賃など「固定費」への支援も求めています。

「仕事受注を増やせば…」と区説明 傍聴者が「業者の実態わかってない」

請願審査では、区の担当課長が「現金給付は自治体の仕事にそぐわない」、「世界的な不況で経営が大変なのはわかるが仕事量の増加、受注の増加が必要」と業者の努力不足といわんばかり

います。金融機関・信用保証協会は返済を優先して、必要な業者への融資が実施されないのが現実です。そうしたなか、品川区が直接貸し出す融資制度の創設は中小企業のセーフティネットになると強調しています。長引く不況に世界的金融危機、さらにデフレ：「仕事がない」なかで、工場の家賃など固定費への支援や区の直貸しによる融資制度は、「なんとか生き残る」ための中小・零細業者の切実な願いです。

りの説明で要望を拒否。日本共産党以外の各党・会派は請願に反対してしまいました。傍聴した方から、「地域経済の活性化も中小企業支援も考えていない」、「仲間の業者の多く

お困りのときは お気軽にご相談ください

無料法律相談は12月11日(金)
1月22日(金)



弁護士が対応

日本共産党 **みやざき克俊** 事務所
品川区豊町6-2-1 TEL3786-6674

が取り崩す蓄財も無くなっているのにその実体さえわかっていない」など怒りの声が寄せられました。

◆ 品川区は区内の全製造業(1524工場)の調査を実施することにしました。日本共産党は中小企業調査を繰り返し求めてきました。区が中小・零細企業の実態と要望をしっかりと把握することが求められます。